

## 共同研究室

昭和四九年度第八回研究会(十一月一日)

▼テーマ 坂本和一著『現代巨大企業の生産過程をめぐって』

報告者 坂本和一氏

昭和四九年度第九回研究会(十二月五日)

▼テーマ ソ連における日本研究の現状

報告者 後藤 靖氏

昭和四九年度第十回研究会(十二月十三日)

▼テーマ 大不況期の過剰資本のあり方

報告者 山本幹夫氏

昭和四九年度第十一回研究会(十二月二十日)

▼テーマ コンピナート社外工労働者の集積基盤に関する

一考察

報告者 伍賀一道氏

(報告要旨は本号研究の項に掲載)

昭和四九年度第十二回研究会(一月十日)

▼テーマ 第二次大戦後のアメリカの産業循環と形態

報告者 田中宏道氏

(報告要旨は本号研究の項に掲載)

昭和四九年度第十三回研究会(二月五日)

▼テーマ 「近代経済学における最近のMarx 批判をめぐって」とくに P. A. Samuelson を中心にして

報告者 甲賀光秀氏

報告要旨

一、近代経済学者が Marx を扱っている状況とその背景

(イ)別紙文献リスト参照 (E) J. Robinson の Ely Lecture

“The Second Crisis of Economic Theory” (J. K. Galbraith 及び M. Friedman による主流派批判)

(ロ) M. Friedman による主流派批判

(ハ) “New Left”, “Radical Economics” による主流派批判

判

これらのうち M. Friedman による新古典派経済学—Samuelson の New Economics—批判以外のものすべ

てが、程度の差はあれ Marx をとり扱い評価を与えている

状況。

二、近代経済学からの「Marx 批判」検討の現代的視角

(イ) 近代経済学からの「Marx 批判」を反批判的に検討することの意義

。Marx を評価するものの責任・義務として、批判の対象になっていながらについて、既に反批判が展開され、決着すみのものか、どうかの検討。

。反批判すみのものであれば、それでよし。未決着のもの、新しい批判であれば positive な見解を提示する必要がある。批判者が提示している「問題」をつかむ。

(ロ) 資本主義が危機的様相を深めている現代、経済学が現代の諸問題を説明しきれないといわれている経済学の側の現代の状況——このもとの「Marx 批判」もオーストリー学派の Böhm-Bawerk による Marx 批判とはちがって、多岐にわたり、全面的になってきている。

(ハ) 「Marx 批判」の内容、type を整序づける視角

Marx が『資本論』その他で扱ったと考える諸対象の time horizon もよぶ time span による区別——資本制を対象にして——

〔A〕資本制社会の特殊性、特質の解明——生産諸関係

共同研究室

の特徴づけ、社会的分業、協業、私企業、商品生産——このもとの、すなわち歴史的、客観的条件に規定されたもとの↓特殊諸範疇の発生の必然性

〔B〕諸現象の相互関連の解明のさいの time span

時的、短期的、長期的

(a) 一時的、短期的

(b) 資本蓄積(中期的)

(c) 傾向法則——長期的

〔C〕移行の法則——生産力の特定の発展段階での〔A〕で特徴づけられた生産諸関係の不適合性の解明

〔B〕では、個々の現象とその相互関連に関する情報収集(誰の眼に映ったものでも)〔A〕及び〔C〕にかかわって非マルクス主義者のものの批判的摂取

〔A〕及び〔C〕については、資本制の特質と対比しての、社会主義のもとの〔A〕とくに、社会主義のもとの商品生産、所有論が取り扱っている、取り扱うべき課題を明らかにして整理しておかないと〔B〕の(a)、(b)、(c)の Span での諸現象の起因しているところを明確にしえないという関係。

一八九(九七一)

### 三、Samuelson の Marx 批判

#### (イ) Marx 評価一般

〔A〕や〔C〕についての Marx の言明の否定。利潤率傾向的低下法則、労働者階級の窮乏化法則、独占資本の否定、移行の否定。——一般に社会発展の法則の否定で Samuelson はこれを Big-Picture Theory と呼び、信じないという。だから傾向法則の否定は Samuelson の場合には、統計的 data に依拠して行なわれている。

〔A〕に関しては、Samuelson は、現代を“mixed economy”と規定し、資本主義が人間の経験と叡知によって“mixed economy”にとって代られたとみる。人間社会の発展を“trial and error”のプロセスとしてみることに、〔C〕について移行法則を否定、例証として社会主義諸国、種々の variants の存在、market-mechanism の利用など、をあげる。(Convergence theory) 利潤率の傾向的低下法則については、技術進歩が資本の有機的構成を高度化すると、アプリアオリに言えぬという、こと、及び、統計的には、景気循環の過程で振動を示しているが、低下あるいは上昇というようなどち

らかえの強い傾向的動きは観察できないとする。

労働者階級の窮乏化法則については、Marx が実質賃金率の絶対的低下をこの法則の内容としていたところ、統計的検証によれば全くの誤まった予言(Prophecy)だとみならず。

独占化の傾向——これについても、個別資本の Market Share の観点からして一九世紀には妥当したが、二〇世紀には妥当しないことが data で示せるという。これは民主主義制度が、独禁法をうみだしたからだとする。

※ 以上のように、Samuelson は、予言者、としての Marx は、すべて誤りにみちたものであり、たかだか、広大な、持続的影響を与えた思想家として認めうるし、純粹経済学の見地からすれば、Marx は、あまりいたいたことのないポスト・リカードイアンとみならず。(a minor post Ricardian)

#### (ロ) Marx の価値論批判

① Samuelson は、価値、概念を J. Robinson のように、神秘的、で、形而上学的、なものとみなし

ていない。次式によって、直接労働量(生きた労働) + 間接労働量(死んだ労働)は、決定されるとみなす。

$$A_0 = a_0 [I - a]^{-1} \quad (1)$$

$A_0: (A_{01}, \dots, A_{0n})$  は、 $n$ 種の生産物の価値ベクトル、 $a_0: (a_{01}, \dots, a_{0n})$  で直接労働投入係数  $a_i: a_{ij}$  で第  $j$  生産物 1 単位生産するために必要な第  $i$  生産物の量を示す生産財投入係数。( $a_0 > 0, a_{ij} \leq 0, \forall (I - a)$  が H.S 条件を満たせば、即ち純生産が可能であれば、 $A_0 > 0$  が保証される) 従って、価値は operational に meaningful なものである。

② 『資本論』の第一巻と第三巻のモデル。(2)式が第一巻、(3)式が第三巻のモデルを定式化したもの

$$A_0(0)(1+s) = a_0(1+s)[I - a]^{-1} \quad (2)$$

$$A_0(r) = a_0(1+r)[I - a(1+r)]^{-1}$$

$$\langle \rangle A_0(0) = A_0, \text{ if } \langle \rangle 0, \rangle \quad (3)$$

$A_0(0)(1+s)$  は、 $P = ap + (1+s)wa_0$ ;  $p$ : 価格ベクトル、 $w$ : 貨幣賃金率でスカラー、 $s$ : 剰余価値率、から求めた  $p/w$  の支配労働量を示す。 $A_0(r)$  は、 $p/w = (1+r)(ap/w + a_0)$  から求めた、支配労働量を示す、但

共同研究室

し、 $r$  は均等利潤率、(2)式の場合、各商品の交換比率は、(1)式の価値比率に等しく、(3)式の場合の交換比率は、各部門で、 $a_{0i}$  の比が不均等(資本の有機的構成が不均等)が一般的であるから、(1)のもとの価値比率に照応しない。

③ (2)、(3)式で、 $A_0(0)(1+s)$ 、 $A_0(r)$  は、それぞれ  $s$  および  $r$  の増加関数。しかし(3)では、 $r$  はいつでも増加関数ではなく、 $r_{max}$  が画定する。

④ 労働階級の生存最低実賃金率  $m$  (minimum Subsistence real wage) を与えれば、その  $m$  と  $s$  及び  $r$  のそれぞれの間に、“factor-price frontier” が描ける。そして、 $m$  を不変にして  $m$  と  $s$  の組合せを選らぶことができる。そのとき  $s > r$  となる。

⑤ 労働価値説の欠点。① A. Smith のいう初期未開社会のもとでも、土地は稀少であり、したがって地代は発生する。② 労働は同質的ではなく、男は男であり女ではないから、共通の尺度で換算できるものではない。

③ 生産の時間要素は無視できず、そのとき、利潤率  $r$  の利子率は正である。

⑥ (2)式及び(3)式において、 $r$ 、 $s$ のそれぞれが与えられれば、支配労働量、したがってその逆数としての実質賃金率は決定される。

⑦ ところが、Marxは、「労働力の価値」なる概念で、実質賃金率を生産費説的に説明した。これは、Marxが賃金について、生存費賃金説の立場をとっていたということになる。(Marxが、労働力の価値を所与としたことを言っている。)

⑧ そして、資本家はこの生存賃金(Subsistence minimum Wage)を超える剰余を自分のものとして搾取する。このことが可能なのは、資本家が正の利潤率を支配しうるからである。そしてその正の利潤率は、労働者の実質賃金を生存費水準にとどめておくような搾取的利潤率<sup>\*</sup>である。(the exploitative rate of profit)

⑨ しかし、MarxはMalthusの人口法則・収穫逨減の法則を認めてはいない。だから、現実の賃金が生存費賃金に長期的に落ちつくことを保証するものはMarxの体系にはない。

⑩ だから長期的な均衡利潤率が搾取的利潤率になると

はいえず、それは、 $0 < \alpha < \beta < 1$  の範囲のどこかに落ちつく。それを決定する要因は、増大する労働供給を吸収するのに等しい資本蓄積である。労働供給は、実質賃金率が生存費水準として労働力の最低再生産費水準を上まわるので、増大しつづける。資本家が利潤からの貯蓄性向を増大させれば、実質賃金は上昇し、その体系の自然成長率は高くなる。そして均衡利潤率は低下するであろう。(技術変化の捨象、factor-price frontierは所与で、その上の移動の話)もし、技術変化を導入すれば、発展する資本主義のもとでは、実質賃金率は上昇する。その仕方は、技術革新の性格や、節約条件に依存して早くなったり、遅くなったりする。

※ 以上のことから結論( $\alpha$ ) (a.i.c.) 投入係数及びパラメーターとしての生存賃金についての data があれば、社会は、直接に最終財の配分とそして労働者と非労働者の間での実質所得の配分を、直接的な計画か又は、命令によって決定することができる。(β)もし、Marxに従って、搾取率や剰余価値を公準にすれば、

各部門で均等な剰余価値率は(2)式で決まる。また Marx の価値は(1)式で決まる。(γ)もし Marx の第一巻でのように、賃金支出にだけ均等な markup をすることが、すべての生産費について均等な利潤率を markup することより明らかに非現実的だと考えるならば、全く新しくやりなおし、同じ(a, a')と生存賃金の data から、搾取的利潤率と競争的均衡価格を(3)式で決定することができる。そのときには、剰余価値や価値という Marx の概念を一切用いずとも可能なのである。だから、価値から価格への転型というものが、資本論第一巻の価値シエーマを放棄して、そのかわりに、第三巻の価格シエーマを採用するという事、であるといえる。III巻は、またブルジョア経済学のシエーマと同一のものである。(β)と(γ)は二者択一的であり、価格から価値を導きだす「逆転型」も、III巻をすてI巻を選ぶということがある。

(c) Marx の「転型手続」について

。価値のタームでの体系と価格のタームでの体系は、二者択一的なものである。しかもかわりなく Marx' 及び

多くの転型論者は、価値から価格を演繹しようとして

いる。 Marx の手続は、「費用価格を生産価格化せずに終わっている。これで十分な場合は、周知の資本の有機的構成が各部門で均等なる明白でつまらぬケース、以外にもある。このケースは「資本の均等な内部構成」「equal internal compositions of (constant) capital」と呼ばれる。これは次の二つの条件が満たされるケースである。(i)どの一つの部門も、全ての商品や、社会がそれらを生産するのと同じ比率で生産財として投入している。(ii)労働者の実賃賃金を構成するバスケットの内容も、これと同一比率で構成されている。この場合の Marx の平均利潤率計算の手続は正当化でき

る。

数値例 投入(穀物, 石灰, 労働)→産出物(一単位)

実質生存賃金率(穀物, 石灰)

(0.25 0.25)

(0.1 0.1 0.8)→穀物

(0.4 0.4 0.2)→石灰

$A_0 = a_0(1-a)^{-1}$ ,  $a_0 = (0.8, 0.2)$ ,  $(1-a)^{-1} = \begin{pmatrix} 1.2 & 0.8 \\ 0.2 & 1.8 \end{pmatrix}$

穀物, 石灰の産出量を各々100単位とする。

(C+V)	M (C+V+M)	“平均” 利潤	生産 価格	偏差
I (10+10)C+(20+20)V	40	100	20	80
II (40+40)C+(5+5)V	10	100	30	120
100C+50V	50	200	50	200
			0	0

$$\therefore A_0 = (1, 1)$$

剰余価値率 100%

$$\text{平均利潤率} = \frac{\sum Mi}{\sum (C_i + V_i)} = \frac{50}{150} = \frac{1}{3}$$

費用価格の生産価格化

$$I (C+V) \rightarrow \left(10 \times \frac{80}{100} + 10 \times \frac{120}{100}\right)$$

$$+ \left(20 \times \frac{80}{100} + 20 \times \frac{120}{100}\right) = 60,$$

Cp

$$II (C+V) \rightarrow \left(40 \times \frac{80}{100} + 40 \times \frac{120}{100}\right)$$

$$+ \left(5 \times \frac{80}{100} + 5 \times \frac{120}{100}\right) = 90,$$

総価値=総生産価格

総剰余価値=総利潤

$$\frac{C_1}{V_1} = 1, \frac{C_2}{V_2} = 8, \frac{C_2}{V_2} > \frac{C_1}{V_1}$$

IIの生産価格>IIの価値 Iの生産価格<Iの価値

即ち費用価格を生産価格化しても総計は不変である。

ところが、このケースは例外的である。一般的には、

費用価格は生産価格化すれば総計は変化する。これを

一般的に扱えば、(3)式を得る。だから、“転型問題”

というのは、論理的には、次のような手続である。(i)

価値方程式を書く、(ii)消しゴムをとってそれを消し

る、(iii)最後に価格方程式を書く、かくて転型過程は終

了した。

結び、価値から価格への“転型問題”とよぶものを、

“相互に排他的な価値と価格の比較対照の問題”と

呼んだ方がよい。

#### 四 Samuelson への反批判

##### (1) 価値概念の有効性

。Samuelson は、“生産一般の次元で把握しうる直接・間

接投下労働量と、商品生産社会での、労働生産物のうち

商品化しうるものがとる価値の概念を区別していない。

価値は商品生産社会での特殊なカテゴリーである。Sa-

munelsson にとって、“商品生産は永遠であり、我々のいう

[A]を問題にしない。なぜ、どういう歴史的条件のもと

で、労働生産物が商品化し、直接・間接投下労働量が価

値となるかは問題にしない。交換一般と商品交換の同一

視、史的唯物論は、歴史法則を否定することで認めない。

商品生産止揚の条件は勿論問題にしない。

。Samuelson は、価値概念を専ら、諸商品の交換比率、相対価格の規定要因として有効かどうかの観点からしかとり扱わない。そして、労働のみが唯一の稀少な生産要素ではなく、他の自然資源も稀少であり、time is money であり、また、諸商品価格は需給変動によって規定されるから、投下労働量は、近似値としても、相対価格の説明に有効でないとみている。Samuelson は、生産という人間に特有な、自然に対する合目的な活動について反省もせず狭い理解しかできていない。人間が自然に働きかけ、自然を変革し、制御する活動が生産なのだから、自然資源の稀少性をもちだしても何もならない、そういう自然の制約を打ち破ることが生産・労働である。また、相対価格の最も基礎的な規定要因が、労働生産性であることは否定できないし、長期的な傾向の規定要因は投下労働量であるし、もし相対価格が投下労働量比率から乖離していれば、その基準を価値は与える。他の派生的諸要因によっている。このことは、産業連関表が整備されれば、統計的にも検証可能である。

共同研究室

。Samuelson 自身が認めているように、社会の総労働の配分や、社会的分業体系の鳥瞰図を与えること、J. M. Keynes の "employment multiplier" を知るのにも不可欠である。

(四) 搾取否定論・批判

Samuelson は、Marx の搾取概念を労働者が生活必需品の生産に必要な労働時間を超えて一日の労働時間が延長されるといふこととして理解し、その内容なら彼の (c, d) と生存賃金率  $m$  を与えれば、ブルジョア経済学の方法で説明可能だし、価値や剰余価値という概念を不要とする。このことで搾取をインベイスする。Samuelson は、利潤の源泉については不問にしているが、Samuelson 自身が、~~資本主義~~を認めている。これを認めて、利潤率が正であるとき、搾取を否定することは不可能であり、(3)式で、 $r$  が正値をとるためには、必ず搾取が存在しなければならぬ。このことのために、価値概念、剰余価値概念は不可欠であり、利潤の源泉をインベイスするためには、この概念の放棄したがって、Marx 価値論の放棄を説得しようとしている。Marx の労働力の価値

という概念を、生存費賃金という概念と同一視している。これは全くの誤りである。Marx が第一巻で剰余価値を説明するために実質賃金を所与としたのは、論理的な前提であり、Marx 搾取論は、少なくとも、第一巻の第七編までで完結しうるものである。労働力の価値概念は、生産関係の(資本—賃労働の)再生産という観点から Marx は、くり返し問題を扱っていることから、それが抜かたは理解できない。

(c) 転型問題批判

Samuelson は、価格が、価値と無関係で、相互に排他的なものとなりしている。これは(c)の批判で明らか。又、Samuelson の転化手続が終了して得られる価格体系のものと正の均等な利潤率が存在しうるかを問題にしない。(d)より明らか。

又、Samuelson は、生産価格(諸資本に均等な利潤率をもち、(a))というカテゴリーが何故、発生するのかを勿論問題にしない。又、Marx が、『資本論』第三巻で扱った転化の意義を全く理解できないのである。

References

1. Baumol, William: "The Transformation of Values: What Marx 'Really' Meant (An Interpretation)". J. E. Lit. March, 1974, 12(1) pp. 51-62.
2. Brody, A.: "Proportions, Prices and Planning". Budapest, 1970.
3. Profenbrenner, M.: "Samuelson, Marx and Their Latest Critics". J. E. Lit, March, 1973, 11(1) pp. 58-63.
4. Dobb, M.: "Theories of Value and Distribution Since Adam Smith. Ideology and Economic Theory". Cambridge, 1973.
5. Lerner, A. P.: "A Note on Understanding the Marxian Notion of Exploitation". J. E. Lit, March, 1972, 10(1) pp. 50-51.
6. Meek, R. L.: "Some Notes on the Transformation Problem". Econ. J, March, 1956-66, pp. 94-107. Reprinted in his "Economics and Ideology and Other Essays; Studies in the development of economic thought, 1967. London, pp. 143-57.

7. Morishima, M: "Marx's Economics, A Dual Theory of Value and Growth". 1973.
8. Morishima, M: "The Fundamental Marxian Theorem: A Reply to Samuelson. J.E. Lit.
9. Nell, E: Book Review on Morishima. J.E. Lit, Dec. 1973. 11(4). pp.1369-1372.
10. Robinson, J: "Value and Price".
11. Robinson, J: "The Theory of Value Reconsidered", both in her "Collected Economic Papers", vol. IV. 1973.
12. Robinson, J: "Samuelson and Marx". J.E. Lit, Dec. 1973. 11(4). p.1367.
13. Samuelson, P.A: "Economists and the History of Ideas (Presidential Address)". A.E.R. 52. March 1962. pp.1-18.
14. Samuelson, P.A: "Wages and Interest: A Modern Dissection of Marxian Economic Models," A.E.R, Dec, 1957. (47). pp.884-912. Reprinted his Collected Scientific Papers, vol. I. 1965. pp.341-369.
15. Samuelson, P.A: "A Modern Treatment of the Ricardian Economy: I. The Pricing of Goods and of Labor and Land Services," Q.J.E. 73. 1959 May. pp.1-35. (CSP. vol. I. ch. 31, pp.373-407)
16. Samuelson, P.A: "A Modern Treatment of the Ricardian Economy; II. Capital and Interest Aspects of the Pricing Process," Q.J.E. 73. May 1959. pp. 217-231. (CSP. vol. 1. ch. 32. pp.408-442.)
17. Samuelson, P.A: "The 'Transformation' from Marxian 'Value' to Competitive Prices: A Process of Replacement and Rejection," Proceedings of National Academy of Sciences 67. Sep. 1970. pp.423-425. (CSP. vol. III. ch. 152. pp.268-275.)
18. Samuelson, P.A: "Understanding the Marxian Notion of Exploitation: A Summary of the so-called Transformation Problem between Marxian Values and Competitive Prices." J. of. E. Lit. June 1971. pp.399-431. (CSP. vol. III ch. 153. pp.276-308. 1972.)
19. Samuelson, P.A: and von Weizsachen, C.C, "A

- New Labor Theory of Value for Rational Planning through Use of the Bourgeois Profit Rate." Proceedings of the National Academy of Sciences 67. Sep. 1970. pp.423-25. (CSP, vol. III. ch. 155. pp.312-316)
20. Samuelson, P. A. : \*\*"Samuelson's Reply on Marxian Matters," J.E. Lit. March. 1973. 11(1) pp.64-68.
21. Samuelson, P. A. : \*\*"The Economics of Marx : A Ecumenical Reply, J.E. Lit. March. 1972. 10(1). pp.52-57.
22. Samuelson, P. A. : \*Economics, 9th ed, ch. 42 Appendix. 1973.
23. Samuelson, P. A. : \*Insight and Detour in the Theory of Exploitation : A Reply to Baumol, J.E. Lit. March. 1974.
24. Samuelson, P. A. : \*\*Marx as Mathematical Economist" Steady-State and Exponential Growth Equilibrium in "Papers in honour of L. A. Metzler." 1974.
25. Straffa. P. : "Production of Commodities by Means of Commodities", London 1960.
26. Okishio. N. : "A Mathematical Note on Marxian Theorems," Weltwirtschaftliches Archiv 2. 1963.
27. von Weizäcker C. C., "Modern Capital Theory and the Concept of Exploitation," Kyklos, May 1973. pp. 245-280.
28. von Weizäcker C. C., \*\*"Mforishima on Marx" E.J., Dec. 1973. 84(332). pp.1245-1254.
29. von Weizäcker C. C., \*Steady State Capital Theory" (Lecture Notes in Operations Research and Mathematical Systems, 1971.)
30. Wolfstetter, E. : "Surplus Labor ; Synchronised Labour Costs and Marx's Labour Theory of Value. the E. J. Sept. 1973. pp.787-809.
- ▲本年度(昭和四十九年四月以降五十年三月迄) 会員が本誌以外に発表した業績は次の通りである。
- 吉田文夫  
 社会主義経済学への諸問題  
 山岡亮一・木原正雄編『現代経済学入門』所収  
 峯書房 昭和四十九年九月

社会主義とはなにか

宇高基輔編『社会主義経済論』所収

有斐閣 昭和五十年一月

足立政男

京の家訓

《西陣グラフ》昭和四九年四月～十二月

老舗と家訓

東洋文化社 昭和四九年十月

のれん今昔四方山考(一)(二)

《日本のしにせ》昭和四九年十二月、昭和五十年一月

浪速型経営から京都型経営へ

《ハーバード・ダイヤモンド・ライブラリー》

昭和五十年三月

岡崎栄松

初期エンゲルスの価値論および分配論について

大島雄一・岡崎栄松編『資本論の研究』所収

日本評論社 昭和四九年十月

奥地 正

国有林地帯における森林組合の発展条件に関する調査研究

共同研究室

林野庁 昭和四九年十月

戦後における森林組合の発展とその性格

三橋時雄編『戦後日本農業の史的展開』所収

ミネルヴァ書房 昭和五十年三月

小野一郎

現段階におけるソ連社会主義の生産力的基盤および生産関係の特徴について

《日ソ経済調査資料》第四八四、四八五、四八八、四八九号 昭和四九年四月～六月

小牧聖徳

増補

銀行資本発展の理論

ミネルヴァ書房 昭和四十九年十二月

現代金融要論―現代金融の基本問題

雄渾社 昭和四十九年十二月

坂野光徳

高度成長と福祉の貧困化

《住民と自治》 昭和四九年八月

福祉経済論の虚構をつく

《エコノミスト》 昭和四九年八月十七日

一九九(一九八一)

立命館経済学(第二十三卷・第五・六合併号)

二〇〇(九八二)

財政調査の方法論的検討

国家資本といわゆる社会資本

『地域と自治体』第一集

小谷義次編著『国家資本の理論』所収

自治体問題研究所 昭和四九年十二月

大月書店 昭和四九年十一月

地方財政危機と財政改革

関弥三郎

《労働経済旬報》 昭和五十年三月中・下旬

自習統計学 第十〜十一章

地方財政危機と住民福祉

マクロウ/ヴァン アツタ著 高木秀玄監訳

《月刊福祉》 昭和五十年三月

坂本和一

現代巨大企業の生産過程

東洋経済新報社 昭和四十九年六月

有斐閣 昭和四九年八月

相対的剰余価値の生産

《経済》 昭和四九年五月

塩田庄兵衛

新版・日本労働運動の歴史

労働旬報社 昭和四九年五月

労働運動史

日本経済学会連合会編『経済学の動向』中巻所収

東洋経済新報社 昭和五十年一月

島津秀典